

国家建設と人間の安全保障

緒方貞子(Dr.)、国際協力機構理事長

第二次世界大戦後、ドイツと日本は類似した原則に基づいて国家再建を進めた。すなわち、両国ともに民主主義、経済発展、社会的・国際的連帯意識の原則に基づき、また、発展途上国を支援するとの決意を基盤とする国家再建に取り組んできたのである。とりわけ開発協力の分野においては、日独ともに軍事支援ではなく、経済・社会発展を重視してきた。

様々な脅威や危険から国民を保護するには、国内の人間のみならず、国外に位置する人間にも等しく焦点を当てることが重要である。換言すると、受益者および支援者の双方に焦点を当てる必要性がある。合法性、司法システム、経済安定という根本的な柱を確保してはじめて国は自国民に肉体的安全、基礎的社会事業(健康、教育、他)、雇用を提供することが

可能である。この意において国家建設は、人間の安全保障を向上するために必要不可欠な柱のひとつであり、人間の安全保障を強化すること無しに国家建設を達成することもまた不可能である。

それ故に、教育、健康、飲料水等の生活基盤を提供する開発支援を通じて国民能力、さらには国民の社会的・経済的機関の能力向上に貢献することが極めて重要となる。国家建設に向けた財政支援および技術協力を通じた開発支援は、地元のオーナーシップ(主体性、当事者意識)および経済的・政治的安定という極めて重要な要素の向上にも貢献する。

グローバルな見地から見た場合、ドイツと日本に共通する最重要課題は地球温暖化防止であり、これに続く課題が、世界各地に未だ蔓延する紛争と不安定性

に対する措置である。日独ともに社会経済的発展および平和構築を中心とする開発支援に努めるべきである。

地球規模で重大な変遷が進行する中、特記に値するのが中国、ブラジル、インドをはじめとする急成長する国々を代表するG20の役割である。急速に成長する国々の数は今後も増え続けるであろう。国際政策および経済アジェンダを形成するに当たりこれら国々が益々重要な役割を担うことを私たちは肝に銘じる必要がある。

本シンポジウム『アジアにおける国家建設へのチャレンジ——開発協力における日独の国際的責任および役割』はタイトルにもあるように「アジア」に焦点を当てている。中でも国家建設プロセスに資する開発支援の最適な形態を確認することが課題である。その際、ひとつのモデルが全ての



写真上：日独フォーラム第18回合同会議(2009年11月5日～6日、東京開催)
右から3番目、日本側座長・茂木友三郎(キッコーマン株式会社代表取締役会長)
同4番目、ドイツ側座長ベルンハルト・シヨイブレ(Prof. Dr. Bernhard SCHEUBLE、ベルリン日独センター評議会議長)

目次

巻頭寄稿文 国家建設と人間の安全保障 緒方貞子	1~2
編集後記	2
講演会 変貌するベルリン	3
会議報告 10回奨学生セミナー	4
学術・人的交流事業 若手研究者招聘プログラム 新担当機関	5
事業報告	6
2010年事業計画	7
ベルリン日独センター新評議員	8

国々にマッチし得ないことを最初に認識する必要がある。歴史、地理、民族構成など様々な要素によって個々の国家の唯一無二の特性が形成されるため、各国の体質が異なることを認識することが極めて重要であり、各国および各国民の特異性を理解するために全力を傾ける必要がある。これこそ、私たちが開発支援に取り組む際に学ぶべき最初の教訓である。そしてまた、以下のような質問に答える能力が必要である。「アジアにおける経験から、どのような教訓を得ることが出来るか」「どのようにすれば、開発支援が国家建設に貢献可能か」「国家の究極的役割は何か」

この10月に私はイラクを訪問した。イラクでは大勢の米軍兵士の撤退がペンディング中であり、近いうちの撤退も検討される中、国家再建プロセスにおける新たなクリティカルポイントを迎えた。バクダッドおよびエルビルの指導者、さらには米国大使、日本国大使、その他諸国の大使を含む外交団との協議を通じて、完膚無きまで破壊された国家の再建が如何ほど困難なことか改めて明白になった。イラクはテロリズムや係争に対する軍事アクションの時代から、外交主導の政治アクションおよび経済・社会発展主導の回復ヘシフトし、ようやく発展の端緒に辿り着いたように見受けられる。

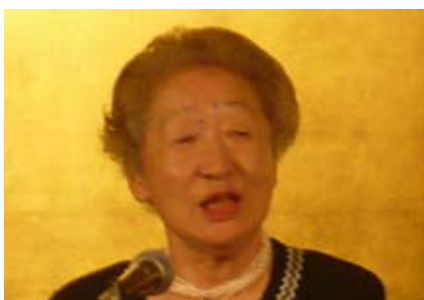
このような特別な状況下において国際協力機構(JICA)はエネルギー、電力、水の供給をはじめとする大型インフラ整備支援を提供することを通じて国家再建プロセスを支援してきた。しかしながら、今般のイラクにおける協議を通じて、イラクが心底求めているのは国民に焦点をより一層当てた発展、とりわけ農業部門の発展であることに気づかされた。本来イラクは農業国であり、国の指導者たちは農業および農村の発展を望んでいるようである。そこで、イラクの農業構造と、これまでに石油食糧交換プログラムが及ぼした影響を再調査する必要がある。以上は全て、イラクの発展を支援する際に私たちが考慮すべきファクターである。

アフガニスタンは、国連難民高等弁務官(UHCR)時代に頻りに訪問した。600万の国民が難民として国外に脱出し、国内は貧困、外国からの介入、紛争、暴動の年月の後に、極めてクリティカルな再建の時期に直面している。国際協力機構は

アフガニスタンは保健医療から教育、雇用に至るかなりの社会経済的発展プログラムを運営しており、社会経済レベルにおいて、換言すれば国民生活のレベルにおいて、多くの進展をもたらすことが可能だった。しかしながら、未だにタリバンとの問題をはじめとし、国の速やかな発展を阻止する様々な要因がある。また、数多い国際支援——あるいは外国からの国内介入と呼称し得る支援——があり、これらも国家再建プロセスを一層複雑にしている。それでも、先の選挙が国の成長に向けた新しい出発点となることを希望しよう。来年は、日本とアフガニスタンの国交開始80周年目に当たる。日本とは長年の緊密な友好関係を維持してきたアフガニスタンは、長い歴史を誇る国である。来年の日垂80周年は、日本とアフガニスタンの関係史における新たな一頁となるだけでなく、アフガニスタンの再建においても次の段階に進む年となるであろう。

ドイツと日本はともに、国家建設支援において二種類のアプローチを採用してきた。すなわち、国民のキャパシティ・ビルディング(能力開発)に焦点を当てた社会的経済的開発支援、そして国民のキャパシティを基盤とするインスティテューション・ビルディングの二つである。国民自身が自らの問題を処理する能力を向上させることが可能ならば、その結果、国家をも確固とした基盤の上に立つ責任能力のあるガバナンスに移行させることも可能であろう。これこそ、ドイツと日本の様々な開発支援措置から学び得た極めて重要な教訓である。

(国際シンポジウム『アジアにおける国家建設へのチャレンジ——開発協力における日独の国際的責任および役割』(2009年11月7日、東京開催)における基調講演要約。原文英語)



『jdz echo』読者の皆様

グローバルな金融・経済危機が際立つ一年だった2009年も終わりを迎えようとしています。当ベルリン日独センターも金融・経済危機に係わる数多くの事業を実施いたしました。戦略的に重要なその他のテーマも取り上げて参りました。その中のひとつが、開発支援に関する国際協力の必要性で、2009年には本テーマで2件の会議系事業を開催いたしました。また、地球温暖化防止に関する会議系事業も過年度から引き続き開催しております。ベルリン日独センターは今後も長期的視座に立つ事業と、時宜を得たアクチュアルな問題の両方に取り組んでゆく所存でございます。

2009年秋には、日独両国で新政権が発足しましたが、これが日独関係を喚起する新たな刺激となることを希望するとともに、当ベルリン日独センターも日独関係の促進・強化により一層の努力を傾注することをここに記します。

2010年1月15日には、当ベルリン日独センターの設立25周年を迎えます。設立以来皆様方より賜りましたご支援・ご厚情に心からの謝意を表するとともに、今後も引き続き当ベルリン日独センター事業にご協力くださいますようお願い申し上げます。

年末に当たり、ベルリン日独センター所員一同を代表し、皆様方がお健やかな中で明るい新年を迎えられますことを祈念いたします。

フリデリーケ・ボッセ(Dr. Friederike Bosse)
ベルリン日独センター事務総長

jdz echo

ベルリン日独センター広報紙『jdz echo』は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行: ベルリン日独センター(JDZB)
編集: ミハエル・ニーマン
E-Mail: mniemann@jdz.de

本紙『jdz echo』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

連絡先:

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel.: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdz@jdz.de URL: http://www.jdz.de

図書室の開室時間は月曜日と木曜日午前10時～午後4時、水曜日正午12時～午後6時です。
9月1日から貸し出しサービス開始!

友の会連絡先: freundeskreis@jdz.de

2009年11月26日にベルリン日独センターは、ベルリンの壁崩壊の20周年を記念するイベントとして、橋口譲二講演会『日本人写真家がとらえた変貌するベルリン』を開催した。橋口氏による以下寄稿文のエッセンスは講演会でも語られ、聴衆に感銘を与えた。

僕がベルリンを意識するようになったきっかけは、ベルリンに住む一人の少女が書いた『Wir Kinder vom Bahnhof Zoo (我ら動物園駅の子どもたち)』を1981年に読んでからだった。本を読み、僕の隣にもクリスチアーネはいると思った。80年代初頭から日本に蔓延し始めた、異質なものを排除する社会の空気。そして満ちたりた暮らしの中にも充足しない何かを抱えて生きている日本の少女少女たちとベルリンに住む少女の世界が僕の中でひとつに重なった。幸いというか、日本のテレビ局から10代をテーマにしたアメリカ、イギリス、西ドイツ、そして日本の四ヶ国共同制作のテレビ番組の番組制作の相談を受けた。その番組制作の延長で、ロンドン、リバプール、ニュールンベルク、ベルリン、ニューヨークを歩く機会を得た。ロンドン、ニューヨークでは階級社会の歪みや親の世代から続いている貧困と目で見える形で問題が路上にあった。それだけに写真も撮りやすかったが、でもベルリンは違った。街の四方は壁で囲まれ、至る所に空き地があり、そんな街角で少女少女たちは息を潜めて生きていた。生きるリアリティを必死に掴もうとしている彼らの存在を知った時に、近現代社会の明日がこの街にはあると直観的に感じた。ただ写真は全然撮れなかった。僕自身が若かったこともあるが、彼らの心の淵を表現する方法を持ち得ていなかった。しかし写真が撮れないのなら、この街で生きることを意味を考えればいいのだと思った。その時からベルリンの街は僕の作家活動の母体になった。

ベルリンがテーマの作品もあるが、たいがいベルリンで考えたことを、日本で具現化してきた。それから今日まで様々な角度を持った作品を発表してきているが、個々のテーマやスタイルに違いこそあれ、僕の中では作品一つひとつの根幹に流れている魂は全て共通している。あえて自分自身の作品を言葉に置き替えるとすると、「興味の持続」ということになる。言葉が不自由だったために、日々身の周りで起きていることを、ただ瞬時に受動することなく過ごせたことが、ベルリンの街と一緒に生々流転を繰り返しながらも、精神的に

破滅することなく作品を作り今日を迎えられていると思う。他の大都市が求めているような、成長や秩序とは無縁の街ただだけに、ベルリンの街は様々な気づきを僕に与えてくれた。

クロイツベルクを包んでいた「自由」に窒息しそうになると僕は何時も動物園に逃げ込んでいた。そして人はなぜ動物園を必要とするのだろうかと考えるようになった。そこから北半球の都市にある動物園を訪ね歩いた作品『ZOO』(1989年)が生まれた。

市場原理主義とは無縁の街から日本に戻ると、僕らが暮らす社会がとんでもない方向に日増しに突き進んでいることを肌で感じるようになった。1986年頃のことである。様々な地で暮らす人々の思いとは関係ないところで、人間の欲望が社会全体を支配し始めていると思った。個人の顔や存在が見えなくなっていくことの恐怖。人間が主役ではない社会が生まれようとしている中で、僕は自分と同時代を生きている人たちのポートレートを撮ると同時に言葉とその人が暮らす風景を記録する試み始める。シリーズ『individual』のスタートである。この営みは現在も続いているが、市場原理主義とは無縁の街、ベルリンと出合ったからこそ生まれた視座である。そして壁崩壊から東西ドイツ統一という東の間の幸福感が人々を包んでいた時、僕はベルリンの街と新たな出会いをすることになる。修復前の旧東ベルリン



のミッテ地区とプレントラウアベルク地区である。二つの地区とも先の戦争、東独時代を生き延びて来たエリアである。そこで暮らす人たちにとっては負の歴史が刻みこまれている街角だけに、余り見たくない地域なのかもしれないが、日本人の僕には、時空を超えて100年前のベルリンの息遣いが聞こえてきた。ベルリンに来て初めて身体が喜ぶのを感じ、心が開いて行くのが体感できた。二つのエリアの写真の撮りながら、初めてこの街で暮らす人たちに僕の仕事を覚えてもらいたいと思った。

●●●

1949年に鹿児島で生まれた写真家、作家橋口譲二の主題は、近現代社会における人間像である。橋口譲二はまた2000年以来、国際交流基金と文化庁の支援を得てベトナム、インド、ドイツを度々訪れ、ソーシャル・アート・プロジェクトとして青少年に写真撮影の方法を教える活動を続けている。

写真下:『俺たち、どこにもいられない』(1982年) © 橋口譲二



2009年10月2日および3日の両日に、ベルリン日独センターとドイツ学術交流会(DAAD)が共催する『奨学生セミナー』が開催された。本セミナーは今年で10回目という記念すべき年を迎えた。この機会に、この10年を簡単に振り返ってみる。

ヨーク・ライノフスキ(Jörg REINOWSKI、ベルリン日独センター所員)、アリーネ・ヘニングガー(Aline HENNINGER、ベルリン日独センター研修生)

「ドイツ学術交流会(DAAD)の奨学生セミナーの目的は何か」と問われれば、「セミナーを通じて、日独韓の奨学生のネットワークを構築することである」と応えるであろう。セミナーに参加する奨学生の視点で見ると、本セミナーは演壇に立ち、人前で自分自身の研究のプレゼンテーションを行なう初の機会、すなわち、学者・研究者としての第一歩を踏み出す貴重なチャンスでもある。また、専門家のみならず、全く門外漢にも理解可能な形でプレゼンテーションを行なうことを学ぶ有用な機会でもある。

第一回目の奨学生セミナーは、1997年に開催された。その切っ掛けとなったのが、「ドイツ学術交流会の奨学金を得てドイツ留学中の日本人奨学生と、ドイツ学術交流会の奨学金を得て日本留学経験から帰ってきたばかりのドイツ人(元)奨学生を一堂に会させよう」という素朴ながらも素晴らしいアイデアだった。その後、本セミナーも発展し、3年前からドイツ留学中の韓国人の奨学生と、韓国留学から戻ってきたドイツ人(元)奨学生も取り込んでいる。

本奨学生セミナーの魅力は、学際的な側面を真摯に受け止めていることにある。発表論文の受理が学科やテーマによって拒否されることは無く、あくまでも論文の品質、有意性、オリジナリティを基準に選考される。テーマは、『日本企業の特許管理』(ウルリケ・フレリッヒ、Ulrike FRÖHLICH、1997年)といった専門性の高いものから、『2007年の米国におけるサブプライム金融危機と1987年から1990年の日本における不動産問題に起因する金融危機の比較』(ダニエル・ヴィリアム、Daniel WILLIAM、2008年)といった時事性の強いもの、あるいは『植物は水配給のために心臓を必要とするか』(金良民、Kim Yang-Min、2007年)といった極めて

マージナルな領域ものまで多岐にわたる。自然科学系論文の中でも極めて印象に残ったのが、量子力学をデータ処理に応用する可能性を素人にも理解可能な形で発表した『量子コンピューターの時代も間近』(クリスティーナ・クラウス、Christina KRAUS、2006年)だった。発表論文の過半数は文学、歴史学、政治学、哲学の分野に属しており、本分野ではとりわけ日本人奨学生による発表が多数あった。発表論文のテーマが多岐多様なだけに、セミナー企画に当たり、奨学生同士が専門分野を超えた討議を実施し得るように格別に留意された。

セミナー終了後、発表論文は報告集に纏められるが、これが初の学術論文刊行となる発表者も少なくない。過年度の報告集の入手希望の際は、ベルリン日独センター広報部に問合せいただければ、無償で送付可能である。また、近年の報告集はベルリン日独センターのドイツ語版ウェブサイトの「Veröffentlichungen → Tagungsbände」からダウンロードすることも可能である。

この10年間、ドイツ学術交流会は、ベルリン日独センターにとって素晴らしい協力機関であり続けた。ドイツ学術交流会は変化や革新に対して常に前向きで、文化事業を取り上げる案を提示した時も、積極的に受け入れられた。その結果、セミナーの一環でビデオ・インスタレーション『Bright Future Ahead』(ヤン・フェールベーク、Jan VERBEEK、2006年)や『ダンボール箱の家』(ヤン・クロップフライシュ、Jan KLOPPFLEISCH、2007年)を展示することが可能だった。クロップフライシュは日本留学中にダンボール箱で仮設ポータブル御茶屋を制作、これを様々な場所に建て、行き交う人々のリアクションを記録した内容も発表した。奨学生セミ

ナー期間中はベルリン日独センター正面入り口横に同御茶屋を設置、セミナーに参加した奨学生たちは実際に中に座り、茶の湯を楽しむことが出来た。このような文化事業は、報告集にも取り上げた。たとえば、2007年度セミナーの報告集には、韓国のある女子学生の学校生活を記録したスザンネ=ミソン・クェスタ(Susanne Mi-Son QUESTER)のドキュメンテーション映画『火曜日と水曜日もしょし——他人の中で日常生活を体験すること』のDVD版が添付されている。

ベルリン日独センターは、本セミナーを対外的に開くことにも留意してきた。たとえば、『日独学術交流強化』といったアクチュアルなテーマを選択し、同テーマに関係する専門家を招いてパネル・ディスカッションを開催することで、専門家が奨学生の体験から学び、反対に奨学生も専門家から学べるセッティングを設けた。

本年度は奨学生セミナーの開催10周年を記念し、セミナーの一環で小規模な式典を設けた。ドイツ学術交流会およびベルリン日独センター関係者のみならず、在独日本大使館代表からも祝いのスピーチをいただき、奨学生としてドイツ滞在中の山崎春奈(ソプラノ)および小口真奈(ピアノ)の両氏によるコンサートを開催した。この場を借りて、ショートノーツで演奏を受諾してくれた両氏に改めて深甚の感謝を述べる。また、在独日本大使館およびホテル・クーダム101(Hotel Ku'Damm 101)から本年度セミナー開催に当たり賜った財政支援にも御礼申し上げる。

ベルリン日独センターがひとつの機関と10年連続して事業を共同実施するのは異例なことである。これも、この10年間にドイツ学術交流会と協力してセミナーの企画および目標の更新・改善を続け、今後も随時改善の可能性が存在することに拠るところが大きい。主催機関としては、本セミナーから奨学生自身の手による学術事業が派生し、ベルリン日独センターとの共催事業が生まれることを願ってやまない。



ベルリン日独センターの人的交流事業のひとつで、長年大きな成果をあげてきた事業が『若手研究者招聘プログラム (Junior Experts Exchange Program)』である。2010年には、ドイツ側担当が旧来の担当省から別の機関へ引き継がれることになった。そこで、新担当機関となる、ドイツ連邦政府の対外通商および立地マーケティング組織「ジャーマニー・トレード&インベスト (gtai)」を紹介する。ミヒヤエル・プファイファー (Michael Pfeiffer, ジャーマニー・トレード&インベスト業務執行代表)

日本とドイツは地理的には遠距離に存在するにも関わらず、多くの共通点を通じて結ばれている。日本にとってドイツは、未だヨーロッパ内の最大の通商相手国であり、ドイツにとって日本はアジアにおける重要な通商相手国のひとつである。投資部門においても、ドイツの対外投資の上位目標に日本が位置し、今ではドイツの対日直接投資の現在高は120億ユーロを越えている(2007年度値)。また、日本の対外投資においても、ドイツはヨーロッパ内で中心的ポジションに位置している。そしてまた、社会福祉面でも社会面でも日独両国間には類似点が多く、両国の社会規模および発展に関しても然りである。たとえば、日本とドイツが直面する少子高齢化動態も類似しており、両国ともに高齢化の進む人口が抱える課題に対する適切な措置を講じられている。

グローバルにネットワーク化された経済に突き付けられる課題に対し、日本とドイツは早期に対応策を策定してきた。先進産業国である日独は、先進的な研究開発を徹底的に推進することを通じ、優れたハイテク立地としてのグローバルな名声を手中にしてきたのである。米国および中国とならび日独両国は現在、社会的に重要な未来技術の全部門において主要な役割を担っている。また、研究開発上の非常にハードな競争に対しては、両国ともに首尾一貫した政策で対応している。国家の助成目標は、「革新的事業」および「革新的事業市場に見合った応用研究」に定められているが、このような国家政策からは自社研究部門を構える大手企業のみならず、とりわけ中小企業がメリットを得る。

国家の助成は、他の部門でも実施されている。そのひとつが、自然科学部門に従事する若手研究者に目標を定めた助成であり、『若手研究者招聘プログラム』もこれに含まれる。本プログラムは研究機関あるいは企業の研究部門に勤務する日独の若手研究者を相手国の研究視察旅行に招待するプログラムで、日本では外務省により、

ドイツではドイツ連邦教育研究省およびドイツ連邦経済技術省により助成されている。そして、ドイツで本プログラムの計画・実施を責任を持って担当しているのがベルリン日独センターである。

若手研究者たちは相手国滞在中に様々な研究機関やテクノロジー企業を訪問することを通じて、相手国における研究状況を直接垣間見る機会を得る。訪問先は、プログラムに参加する研究者たちの研究領域に整合するように調整される。プログラム参加者たちは専門家と会談を持ち、新しいコンタクトを締結し、既存のコンタクトを深め、自分自身のネットワークを国際的に拡大するチャンスを得る。自然科学では米国の研究に指針が置かれることが多いため、本プログラムは日独の若手自然科学者に対し、学術・科学技術立地としてのドイツおよび日本の状況をより正確に紹介することも目標としている。このような事業を通じ、将来的な日独協力研究事業の際にリクルート可能な日独若手研究者のネットワークを構築することが本プログラムの長期目標である。換言すると、本プログラムは、立地マーケティングのための目標指向的なツールでもある。

ドイツ連邦政府の対外通商および立地マーケティングを行なう組織「ジャーマニー・トレード&インベスト (gtai)」の事業でも、日本は重要な役割を担っている。ジャーマニー・トレード&インベストは、投資家募集の際には、見込みのある日本の投資家に積極的にアプローチする。ドイツの市場規模、そしてまた世界最大の域内市場へアクセスし易いドイツの地理的立地は、日本の企業にとってもメリットである。これに、ハイテク立地国ドイツの知見を自社に取り込み、ドイツ国内の優れた専門技術者を利用するメリットも加わる。そしてまた、イノベーションに依存する日本の企業にとり、産業立地ドイツの技術革新力を理想的な規模で役立てることも魅力である。まさにこのような側面に目を当てたのが、日独両国における研究活動と研究職業



教育のネットワーク構築を早い時期に手当する『若手研究者招聘プログラム』である。日独双方の産業立地でローカルかつインターナショナルにネットワーク化されたノウハウに立脚する優れた研究開発こそ企業成功の基盤であり、長期的観点で捉えれば本プログラムは同基盤確立にも貢献している。以上の成果を達成することが可能なのは、ベルリン日独センターの功績に負うところが大きい。

ジャーマニー・トレード&インベストは、ドイツ連邦政府の対外通商・立地マーケティングを担当する会社であり、ドイツ市場にビジネス拡大を望む外国企業のコンサルティングを行なっている。また、外国の市場開拓を望むドイツ企業に対しては、対外経済情報を提供している。ジャーマニー・トレード&インベストは世界各地にスタッフを構え、現場で外国市場のリサーチを行ない、外国企業がドイツに進出する際にも支援する。在外スタッフは、ドイツ在外商工会議所ネットワーク(AHKs)とも緊密に協働している。今後は、ドイツの輸出事業者および対独投資・進出を検討中の外国投資家にワン・ストップ・サービスを提供するために、ドイツ在外商工会議所ネットワークのオフィス内に事務所を構え、情報提供および目標指向的なコンサルティング・サービスを提供する。

ドイツ・ビジネスに関する照会事項は全て内密に処理される。また、統計・資料等刊行物およびサービス事業は全て無償である。各種お問合せはウェブサイト (<http://www.gtai.com>) 経由で受付中。



写真左:会議『Risk and East Asia』(2009年11月20日~22日、ベルリン日独センター開催)
パネルディスカッションにおけるパネリスト:
(左から右に)伊藤美登里(大妻女子大学准教授)、鈴木宗徳(Dr.、法政大学准教授)、アニヤ・ヴァイス(Prof. Dr. Anja WEISS、デュースブルク・エッセン大学教授)、油井清光(Prof. Dr.、神戸大学教授)、韓尚進(Prof. Ph.D. HAN Sang-Jin、ソウル大学校)、ウルリッヒ・ベック(Prof.Dr. Ulrich BECK、ルードヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン)



写真上:ヨーク・ガイスマー(Jörg GEISMAR)個展『水族館』にあわせて開催したパネルディスカッション『公共空間におけるアートの役割』(2009年10月9日、ベルリン日独センター開催)
パネリスト(左から右に)シュテファン・フォン=ヴィーゼ(Dr. Stephan Von WIESE、フリーランサー・キュレーター、デュッセルドルフ・クンストパラスト美術館)、ヨーク・ガイスマー(アーティスト)、南畠宏(美術評論家、女子美術大学教授、第53回ヴェネチア・ビエンナーレ美術展日本館コミッショナー)



写真上:ベルリンの壁崩壊20周年記念シンポジウム『壁崩壊後のベルリン——<ヨーロッパの都市>としての伝統を守る首都への回帰』(2009年10月27日、東京開催)

シンポジウム終了後のレセプション会場にて(右から左に)ハンス・シュティeman(Prof. Dr.-Ing. Hans STIMMANN、元ベルリン州建築・住宅庁建築担当局長)、ペトラ・カールフェルト(Prof. Dipl.-Ing. Petra KAHLFELD、ボローニャ大学)、フリデリーケ・ボッセ(Dr. Friederike BOSSE、ベルリン日独センター事務総長)、北川原温(建築家、北川原温建築都市研究所、東京藝術大学教授)、磯崎新(建築家、磯崎新アトリエ)、柊野俊明(曹洞宗建功寺住職、多摩美術大学教授、庭園デザイナー)



写真上:日独シンポジウム『持続可能な生涯学習とデジタルメディア』(2009年9月10日から11日、ベルリン日独センター開催)の基調報告者および参加者の集合写真

会議系事業(重点領域別)

国際社会における日独の共同責任

ワークショップおよび国際シンポジウム『核兵器不拡散に関する日欧対話』

協力機関:ハインリッヒ・ベル財団(ベルリン)
開催予定:2010年春、東京開催

ワークショップまたは国際シンポジウム『日EU協力の展望』
協力機関:ドイツ連邦外務省(ベルリン)、日本国外務省(東京)、欧州委員会(ブリュッセル)
開催予定:2010年、ブリュッセルまたはベルリン

天然資源、エネルギー、地球温暖化、環境

日独シンポジウム『生物多様性』

協力機関:ギーゼン大学、日本国環境省東北北海道地区自然保護事務所(東京)
開催予定日:2010年3月29日~30日

日独ワークショップ『ソーラーエネルギー発電の促進』

協力機関:フラウンホーファ応用研究振興協会東京代表部産業部、フラウンホーファ応用研究振興協会太陽エネルギーシステム研究所(ISE、ハイデルベルグ)
開催予定:2010年10月初旬、東京開催

少子高齢化社会

日独シンポジウム『成年後見制度』

協力機関:筑波大学法科大学院、ドイツ日本研究所(東京)、フリードリヒ・エーベルト財団(東京)、毎日新聞社(東京)
開催予定日:2010年9月29日~30日、東京開催

日独シンポジウム『家庭に優しい企業政策』

協力機関:ギーゼン大学、筑波大学
開催予定:未定

日独シンポジウム『高齢従業員を対象とする人事政策』

協力機関:ドイツ日本研究所(東京)
開催予定:未定、ケルンまたはハンブルク開催

学術振興を通じた社会発展

日独会議『日独における大学制度改革——日独協力の契機および課題』

協力機関:ドイツ大学学長会議(HRK、ボン)、国公立大学団体国際交流担当委員長会議(JACUIE、東京)、社団法人国立大学協会(JANU、東京)
開催予定日:2010年5月17日~18日

日独シンポジウム『日独学術交流の過去、現在、未来』

協力機関:マルティン・ルター大学ハレ・ヴィンテンベルク
開催予定:2010年秋

日独会議『数学・自然科学教育の改善戦略』

協力機関:ベルリン自由大学、独立行政法人科学技術振興機構(JST、東京)、文部科学省国立教育政策研究所(東京)
開催予定:未定

国際ワークショップ『グローバルナビゲーションシステムの新たなアプリケーション & 新サービス』

協力機関:早稲田大学基幹理工学部、ドイツ航空宇宙センター(ケルン)、ドイツ連邦教育研究省国際事務局、在日ドイツ大使館(東京)
開催予定:2010年初春、東京開催

国家、企業、市民社会

日独会議『企業の社会的責任(CSR)』

協力機関:ベルリン自由大学
開催予定日:2010年2月19日

ワークショップおよび日独シンポジウム『リーダーシップ(統率力) & プロフェッショナリズム(職業意識)』

協力機関:ベルリン自由大学、渋沢栄一記念財団(東京)
開催予定:2010年9月または10月

『第3回日独消費者フォーラム』

協力機関:フリードリヒ・エーベルト財団(東京)、ドイツ消費者センター総連盟(ベルリン)、全国消費者団体連合会事務局(東京)
開催予定日:2010年3月3日~4日、東京開催

日独シンポジウム『ロボットと社会』

協力機関:ドイツ連邦軍大学(在ミュンヘン)、フランクフルト大学
開催予定:未定

諸文化の対話

国際シンポジウム『三島由紀夫』

協力機関:ベルリン自由大学
開催予定日:2010年3月18日~20日、ベルリン・ブランデンブルク学術アカデミー開催

『第4回日独韓奨学生セミナー』(第11回奨学生セミナー)

協力機関:ドイツ学術交流会(DAAD、ボン)
開催予定:2010年7月

野依良治(理化学研究所理事長)講演会
開催予定日:2010年1月21日

パネルディスカッション『現代デザイン』

協力機関:ケルン日本文化会館
開催予定:未定

特別事業

『日独フォーラム第19回全体会議』

開催予定日:2009年11月12日~13日

人的交流事業

- ・若手研究者招聘プログラム
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
- 『日独青少年指導者セミナー』
- ・日独勤労青年交流プログラム
- ・日独学生青年リーダー交流プログラム
- ・日独高校生交流『たけのこプログラム』

各プログラムの詳細は『<http://www.jdzb.de>-->人的交流事業』

文化事業

コンサート

ダーレム音楽の夕べ(19時30分開演)

2010年1月15日:ベルリン日独センター創立25周年記念コンサート

2010年4月23日:ピアノの夕べ、原田和恵とシエラ(A=J・Scherrer)

展覧会

猪飼節子とゲルダ・ベルガー(Gerda Berger) 絵画展

オープニング:2010年2月26日、19時
展示期間:2010年4月30日まで

展覧会の観覧時間:

月曜日~木曜日10時~17時

金曜日10時~15時30

掲載の事業のタイトルが英語で挙げられているものは英語で開催、そのほかのものはドイツ語で開催します(一部日独または日英の同時通訳付)。

会場についてほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。

詳しくは<http://www.jdzb.de>-->各種行事


宮田亮平、東京藝術大学学長、東京

2005年～ 東京藝術大学学長
 2004年 東京藝術大学副学長・理事
 2001年 東京藝術大学美術学部長
 1997年 東京藝術大学美術学部教授
 1990年 文部省在外研究員としてドイツに派遣、ハンブルグ美術工芸博物館で研修
 1990年 東京藝術大学美術学部助教授
 1972年 東京藝術大学大学院美術研究科鍛金専攻修了
 1945年 新潟県生まれ


野依良治 (Dr.)、理化学研究所理事長、埼玉

2004年～ 名古屋大学特別教授
 2003年～ 独立行政法人理化学研究所理事長
 2003年～2004年 名古屋大学特任教授
 2001年 ノーベル化学賞受賞
 1997年～1999年 名古屋大学大学院理学研究科長・理学部長
 1996年～2003年 名古屋大学大学院理学研究科教授
 1972年～1996年 名古屋大学理学部教授
 1969年～1970年 米国ハーバード大学博士研究員
 1968年～1972年 名古屋大学理学部助教授
 1967年 京都大学工学部にて工学博士の博士号取得
 1963年～1968年 京都大学工学部助手
 1938年 神戸市生まれ


遠山敦子、財団法人新国立劇場運営財団理事長、東京

2005年～ (財団法人)新国立劇場運営財団理事長
 2001年 文部科学大臣
 2000年 国立西洋美術館館長
 1996年 駐トルコ共和国特命全権大使
 1994年 文化庁長官
 1992年 文部省高等教育局長
 1991年 文部省教育助成局長
 1985年 文部省高等教育局企画課長
 1982年 文部省初等中等教育局中学校課長
 1962年 文部省入省
 1962年 東京大学法学部卒業
 1938年 三重県生まれ


フォルカー・シュタンツェル (Dr. Volker STANZEL)、駐日ドイツ連邦共和国大使、東京

2009年11月～ 駐日ドイツ連邦共和国大使
 2007年～2009年 外務省政務総局長
 2004年～2007年 駐中国ドイツ連邦共和国大使
 2002年～2004年 外務省政務局長(アジア・アフリカ・中南米担当)
 2001年～2002年 外務省政務局長代理(アジア政策担当)
 1990年～1993年 在中国ドイツ大使館 広報課長
 1982年～1985年 在日ドイツ大使館 政務・広報担当
 1980年 ケルン大学にて哲学博士号取得
 1979年 外務省入省
 1972年～1975年 京都大学に留学
 1968年～1972年 フランクフルト大学にて日本学、中国学、政治学を専攻
 1948年 クロンベルク(フランクフルト・アム・マイン近郊)生まれ